

## 主論文要旨

京都大学大学院  
文学研究科 行動文化学専攻 社会学専修  
博士後期課程 中原 慧

本研究は、日本における移民的背景のある子どもの学力について、特に、日本人の児童生徒との比較を通じ、移民的背景のある子どもの低学力の背景にある要因や過程について明らかにするものである。そうした要因や過程の中でも、家庭での取り組み（言語や学習時間）や就学時の認知的能力と学力との間の関係を分析することを通じ、移民的背景の有無による学力格差が生じるメカニズムを明らかにすることを目的とする。

日本には、旧植民地出身者をはじめとして、多くの外国にルーツをもつ人々が居住している。特に、中国残留邦人の帰国や日系ブラジル人などへの新たな在留資格の付与などにより、1980年代以降からは、「ニューカマー」と呼ばれる人々の渡日が盛んになった。こうした人々の増加に伴い、必然的に、彼らの子どもが日本の学校へ通学することとなった。こうした外国にルーツのある子どもが学校現場で増加するに伴い、彼らが直面する様々な困難を明らかにする形で、研究が進められてきた。既存の研究では、日本の学校に通っていない「不就学」や学校内でのいじめなどの人間関係、言語能力に起因する学習困難など、様々な点が明らかにされてきた。

一方で、移民的背景のある子どもが、日本語能力の問題や学校内における支援の不十分さなどのせいで低学力に陥りやすいことに関する指摘は多くされているものの、学力に関する計量的な分析は蓄積がいまだに限定的である。これは、国勢調査などを用いることで蓄積が比較的進む進学率や在学率の分析に用いられる国勢調査のような全国規模であり、研究者がアクセス可能なデータが、学力については限定的であるからである。

国勢調査を用いた分析などからは、移民的背景のある子どもの高等学校への進学率が改善していることが示されている。移民的背景のある子どもに対しての入試における配慮や特別枠の設置、進路ガイダンスの実施などが背景にあると考えられる。では、進学という機会面での改善に、学力という質的な面での改善が伴っているのか。この点を明らかにすることは、彼らが学校教育において、日本人と同様に学力を獲得できているのかを理解することでもある。

本研究は、文化的再生産論を基礎として、移民的背景のある子どもの低学力の問題に対してアプローチを行う。Bourdieu and Passeron の議論に端を発する文化的再生産論は、学校と家庭の文化的な連続性が、子どもの学校的な成功を左右すると想定している。それは、学校において求められる能力や行動が、正統的な文化とされるものを持つ家庭内で継承される文化資本と親和的であり、逆に、それらの文化資本を持たない家庭の子どもは、学校において評価されにくいとされるからである。

一方で、文化的、言語的差異が移民的背景のある子どもの低学力の問題に関連する場合に、それは、社会経済的な状況に関連する文化的な差異と何らかの違いがあるのだろうか。日本人の子どもと同じように、家庭の社会経済的な状況によって文化資本に差がある場合に、移民的背景のある子どもの直面する困難は日本人の子どもと同じなのだろうか。

日本においては、こうした問いに対して、小内がすでに、エスニシティやジェンダー、社会階級の間関係性を明らかにする重要性を指摘している。また、須藤や是川が、移民的背景と親の学歴や社会経済的な状況との間に交互作用があることを実証的に明らかにしている。額賀も、文化的な差異や社会的な孤立などの種々の要因の「複合的困難」への視点の重要性を主張している。しかし、交互作用に着目した研究自体の蓄積はいまだに十分ではなく、また、家庭における取り組みとの間の相互作用については、さらに分析が限られている。

社会階層論に目を向けると、親が大卒か否かによって学習時間が与える学力への効果が異なることや親の教育的関与の仕方が異なることが明らかにされている。この視点で移民的背景のある子どもに関する問題にも敷衍すると、同じような学習時間や就学時の認知的能力の条件の下でも、そこから得られる学力に対する便益が移民的背景の有無で異なる可能性がある。つまり、社会経済的要因と移民的背景との間の交互作用に加えて、学習時間などに代表されるような具体的な行為との間の交互作用も分析すべきものであると分かる。

また、一見すると、母語・継承語の能力を重視することは、日本語能力の低さにつながる危険性が想起される。一方で、母語・継承語の能力を培うことで、第二言語の習得にも影響があること、学力や学歴などに対して肯定的な影響があることが、種々の研究において明らかにされている。日本でも、日本語教育学の分野で、母語・継承語の能力を失わない教育方法についての研究が進むなど、母語・継承語と日本語の双方の力を涵養することの重要性が指摘されている。

このように、言語や学習時間など、家庭内での行為や実践レベルにおいても、移民的背景のある子どもの経験や学力への効果のあり方は、日本人のものとは異なることが考えられる。こうした、移民的背景との交互作用を検討することは、彼らが直面する「複合的困難」の一面を明らかにすることに資する。本研究が用いる計量的な手法は、日本人との比較が可能であり、彼らが経験する困難を、比較という観点から、つまり、日本人の子どもと「どの程度」異なるのかを捉えることができる。

本論文は、以下第3章から第8章（結論）までの6章で構成されている。

第3章では、本研究で用いるデータについて詳述している。本研究では、PISA（Programme for International Student Assessment）とTIMSS（Trends in International Mathematics and Science Study）という2つの国際的な教育に関する調査の個票データを用いる。日本においては、学力調査自体が実施されていない期間もあり、また、エスニシティや出生地など移民的背景を分類するための質問もなされるのが極めて少ないため、そうした移民的背景の区別が可能な質問を含み、日本全国を対象とできる、学力の分析が可能なデータであるPISAとTIMSSを本研究は用いる。

本研究における学力の指標は、Plausible Valuesと呼ばれる、PISAやTIMSSにおける各児童生徒に与えられている推定値を用いる。PISAやTIMSSは、項目反応理論にもとづき重複テスト分冊法を用いている。この方法では、回答の正誤から複数の学力の推定値を各児童生徒に与える。本研究では、複数の推定値の平均を児童生徒ごとに求め、各調査年における国内偏差値に変換したものを従属変数として分析を行う。本来的には、平均値の算出や回帰分析などを、個々の推定値ごとに行い、結果を統合することが望ましい。ただし、本研究は、複数年度を結合したデータを用いるため、上記の手法を用いている。

本研究における重要な変数として、移民的背景の分類がある。TIMSSやPISAを用いた研究においても、複数の定義が用いられていることが現状である。本研究では、「両親のうち最低限いず

れか一方が外国出生の子ども」を移民的背景のある子どもとする。この定義を用いる理由の一つには、後述するように、親の出生地の組み合わせ（父のみ外国出生、母のみ外国出生、両親外国出生）の間の学力における違いを分析の俎上に載せることがある。

移民的背景のある子どもについても、その内部には、親の出生地の組み合わせによる違いや移民世代（日本出生か否か）による違いが存在することが想定される。そのため、本研究では、親の出生地の組み合わせによる分類と移民世代による分類の双方を用いて分析を行う。

移民世代が重要な分類となりうるのは、どの時期に移動を経験したかよって適応の度合いに差が生じていることが明らかにされてきたためである。また、同化理論に立脚するならば、移民世代を経ることによる、日本人との間の学力格差の縮小の検討は重要な研究課題となる。

親の出生地の組み合わせについては、分析の蓄積が少ない一方で、家庭内に日本人がいることによる効果は重要な研究上の課題である。これまでも指摘されているように、移民的背景のある子どもの学習や就学の困難が生じる背景の一つには、親が子どもの教育に関与することが難しい状況があるとされる。日本の教育制度に相対的に理解があると考えられる日本人の親がいる場合、両親外国出生の子どもより学力が上がる可能性も考えられるので、検討が必要である。

第4章では、使用するデータの経年的な動向とリーマン・ショック前後での変化を分析する。これまでも、移民的背景のある子どもに対する支援は拡充が続けられている。そうした変化を受けて、学力格差が縮小しているのか、あるいは、先行研究で指摘されているように、そうした制度的な拡充とその利用の乖離などにより、学力格差が依然として存在しているのかを明らかにする。加えて、リーマン・ショック前後における学力の変化も検討する。リーマン・ショック後には、厚生労働省による帰国支援事業が行われ、多くの人々が帰国しており、帰国を決断した家庭と日本での生活を選択した家庭では、何らかの質的な差が存在していると考えられる。また、同時期は、移民的背景のある子どもに対する支援が開始された時期でもあり、その変化を見る重要性がある。

分析の結果、移民的背景の有無による学力格差が経年的に縮小しているとは言えないものの、小学校における母のみ外国出生（縮小）や中学校・高校における両親外国出生（拡大）など、一部では経年的な変化が見られた。リーマン・ショック前後では、小学校において、移民第一世代か否かが重要性を持つようになり、中学校・高校では、両親外国出生の不利が拡大していた。特に、高校におけるこうした変化は、義務教育以降における支援の拡充の必要性を示すものであるのと同時に、高校への進学率の改善が必ずしも、学力面での改善により生じたわけではないことを示唆している。

第5章では、家庭における言語使用の状況と学力の関係を分析する。先行研究では、家庭で居住国の言語以外を使用することが、移民的背景のある子どもの低学力に関連していることが明らかにされている。一方で、移民的背景のある子どもについては、母語・継承語の能力を培うことの意義が種々の研究において主張されている。本章では、家庭における言語使用の状況と移民的背景の間の交互作用を用いることで、間接的にはあるがバイリンガルの効果を推定する。バイリンガルであるか否かを直接観測できる変数がTIMSSやPISAにないため、本研究では、家庭における言語使用（主に日本語か否かなど）を、代理指標として用いる。

分析の結果、確かに、家庭内で日本語以外の言語を使用することが、移民的背景の有無による学力格差を媒介しているものの、移民的背景と家庭における言語使用の状況の間には統計的に有

意な交互作用も推定された。つまり、家庭において日本語以外の言語を使用することが、単に学力格差を生むものではなく、移民的背景のある児童生徒の学力の獲得に至る過程の一つになっている可能性が示唆された。その意味で、日本においても、母語・継承語の能力を培い、バイリンガルであることは、子どもの教育に対して意義があることが分かった。

第6章では、学校外での学習時間と学力の関係に着目し、移民的背景の有無による学力格差を分析する。教育社会学などの分野において、学校外での学習時間と学力が関連することや学習時間の長さや家庭の社会的経済的な状況の間には関連があり、また、学習時間の長さや学力の間にも家庭の社会的経済的な状況によって異なることは、明らかにされている。

こうした点に関し、子どもの学習時間や生活時間の組織化に親の関与が大きいことと、移民的背景のある子どもの教育への親の関与が難しいことを指摘している先行研究を考慮すると、移民的背景のある子どもは学習時間を確保しにくいと推測される。また、言語的な差異がある場合、移民的背景のある子どもは日本人よりもさらに長い時間をかけて学習内容を習得する必要があるだろう。その場合には、同じ時間を学習に費やしたとしても、同じような成果(=学力)を得られない可能性がある。

分析の結果、学習時間の長短は、移民的背景の有無による学力格差を媒介してはいないものの、学習時間の学力に対する効果は、移民的背景の有無によって異なることが示された。その効果を見ると、義務教育段階を対象にした研究が指摘するような、初期的な手厚い支援と縮小する支援の関係性が示唆された。

第7章では、就学時の認知的能力と学力の関係を分析する。就学時の認知的能力はその後の学力を予測する重要な因子である。これは、就学時に高い認知的能力を有していることは、就学後の学習を円滑にし、学力の獲得が相対的に容易になるためと考えられる。

日本においては、移民的背景のある子どもが十分な日本語能力を培えない状態で就学する危険性についての指摘がある。家庭においても日本語に接する機会が少ないと考えられる移民的背景のある子どもの場合、就学時の認知的能力が低い状態が、日本人の場合よりもさらに低い学力につながる危険性もある。本章では、移民的背景のある子どもの低学力の一部を、就学時の認知的能力の低さが媒介しているのか否かを、就学時のリテラシーと就学時の算数力に着目し、分析を行う。

分析の結果、就学時のリテラシーの低さが、移民的背景のある児童の低学力を媒介していること、そして、就学時の認知的能力の持つ効果が、移民的背景の有無で異なることが明らかとなった。つまり、移民的背景のある児童は、初期的な認知的能力の低さによる不利が、さらなる低学力へとつながっている。逆に言えば、就学時点で認知的能力を備えることができている場合には、日本人と同等かそれ以上の学力を学校教育の中で獲得できる可能性も示唆している。このことから、就学後に加えて、就学前からの支援が重要なものと指摘できる。